

米国の幼児教育における五つの実験（一）

——実験の始まるまで——

大戸 美也子

「もし、私たちは今いる自分の場所と進もうとする方向を最初
に知ることができたら、何をどのようにしたらよいか、良い判断
ができるにちがいない」

リンカーンのこの言葉は、幼児教育の変革を促進する人々がく
りかえし当面する基本的課題のひとつを示すものである。保育者
は、子どもの内的世界への洞察が拡がるたびに、子どもの行動の
多様性がとらえられるたびに、そして子どもと共に活動して共有
できる世界の変動を体験するたびに、幼児教育における「自分の
場所」をとらえ直し、「進もうとする方向」を新しく洞察し、行動
を具体的ににおこしていかなければならないのである。しかも「今
この場所」の把握は、そのとらえ方に規定されて明らかになる

世界であるから、「明らかにされた場所」と同時に、明らかにす
るために使われた方法（基準）も共に理解していく必要がある。

さて、我が国の幼児教育は二世紀目を迎え、「現時点における
場所」と「これから進もうとする方向」とを見きわめ、行動を起
こす場所を明らかにしていかなければならない時期にきているよ
うに思われる。一体、どのようなとらえ方によって、我が国の教
育・保育課題の場所と課題解決への途を見出していくことができ
るのか。「今・ここを新しく」変えるあり方を探る一方法として、
ここでは米国の幼児教育界でおこなっている「実験」による変革
の方法をとりあげ、その方法の長所と問題点について検討を加え
ることにする。

五つの教育・保育実験

米国では、一九六〇年代のなかばから今日まで、乳幼児から児童、そして母親を対象とするきわめて大がかりな試みがいくつかおこなわれている。これらの試みは、その目的もすすめ方も対象の子どもの層も年齢も、また試みの時期も長さも規模も異なるが、いずれも「試みの場所」を意識し、それによって仮説を作り、仮説に基づいたプロジェクトを作り、実際にそれを試し、評価している点で、「実験的な」変革をすすめているとみることが出来る。どういふ仮説をもったどのような教育・保育「実験」が、どのようなにすすんで、どのような結果をもたらしているか、一九六五年以降の五つの実験を分析することで明らかにしてみたい。

本論に入る前に、この五つの実験の性格と行なわれた時期と規模について概観してみよう。

五つの実験は、実験計画のイニシアチブをとった主体によって、二つに分けられる。「政府主導の実験」と「教育実践者および教育実践研究者主導の実験」とである。

この二つのカテゴリーの下に五つの実験は次のように位置づけようと思われる。

(一) 政府主導による実験

実験1、福祉と教育とを統合する実験

実験2、効果的教育モデルを開拓する実験

実験3、福祉と保育とを統合する実験

(二) 教育実践者および教育実践研究者主導による実験

実験4、子ども・保育者・環境を対等に重視する教育の公教育への導入実験

実験5、実験4を支える児童研究・教育実践研究の試み

政府主導の実験には、一九六五年「貧乏との戦い」という大きなプロジェクトの一部としてスタートした「ヘッド・スタート」の実験段階の全過程（実験1）と、「貧しい環境にいる子どもたち」に用意された小学校、教育を改善するための国家的試み（Maerky and Zeller: 1970）として始まったプロジェクト・フォー・スルーと、さらに厳選されたプログラムでこの意図を実験しつつけている「ブランド・ヴァリエーション」の両方を合わせた試み（実験2）、および一九六七年からはじまった Parent and Child Center (P.C.C.) プログラムから「総合的保育」に受け継がれている三歳以下の子どもと母親との保育実験（実験3）の三つのことである。また、教育実践者主導の実験では、七〇年代の前半期から公立の小学校に拡がりつつある「オープン・エデュケーション」

ン」の導入過程（実験4）と子どもおよび教師ひとりひとりのユニーク性と彼らの直観力にたよって展開する「オーブン・エデュケーション」を守り、普及させ、発展させるためにすすめられている新しい児童教育・教育実践研究の仮説と、そこで明らかにされたつつある事実（実験5）についてみていく。これらの五つの実験の時期と規模は、図1を参照されたい。

ヘッド・スタートは、最初の二年間極めて大きな福祉に教育を注入した実験であったが、次第に縮小され、一九六九年には実験プロジェクトとしての恩恵を失った。しかし、代わりにアメリカの一部の子どもたちのために就学前の必須の過程として定着しつつある。四年間の伸縮過程を検討すれば、福祉と教育を統合した場合の可能なプログラムの広がり、また統合プログラムに内在する問題の性質も予測できるかもしれない。

実験2のフォロー・スルーは、1に比べ極めて小規模（三十分の一以下）であるが、さまざまな立場の教育モデルを自由に徹底的に競争させて、既存の小学校のプログラムに与えた影響は大きい。この実験を通して、教育モデルの自由競争のあり方、またモデル間の比較によってすすめる変革のあり方を知ることができるであろう。

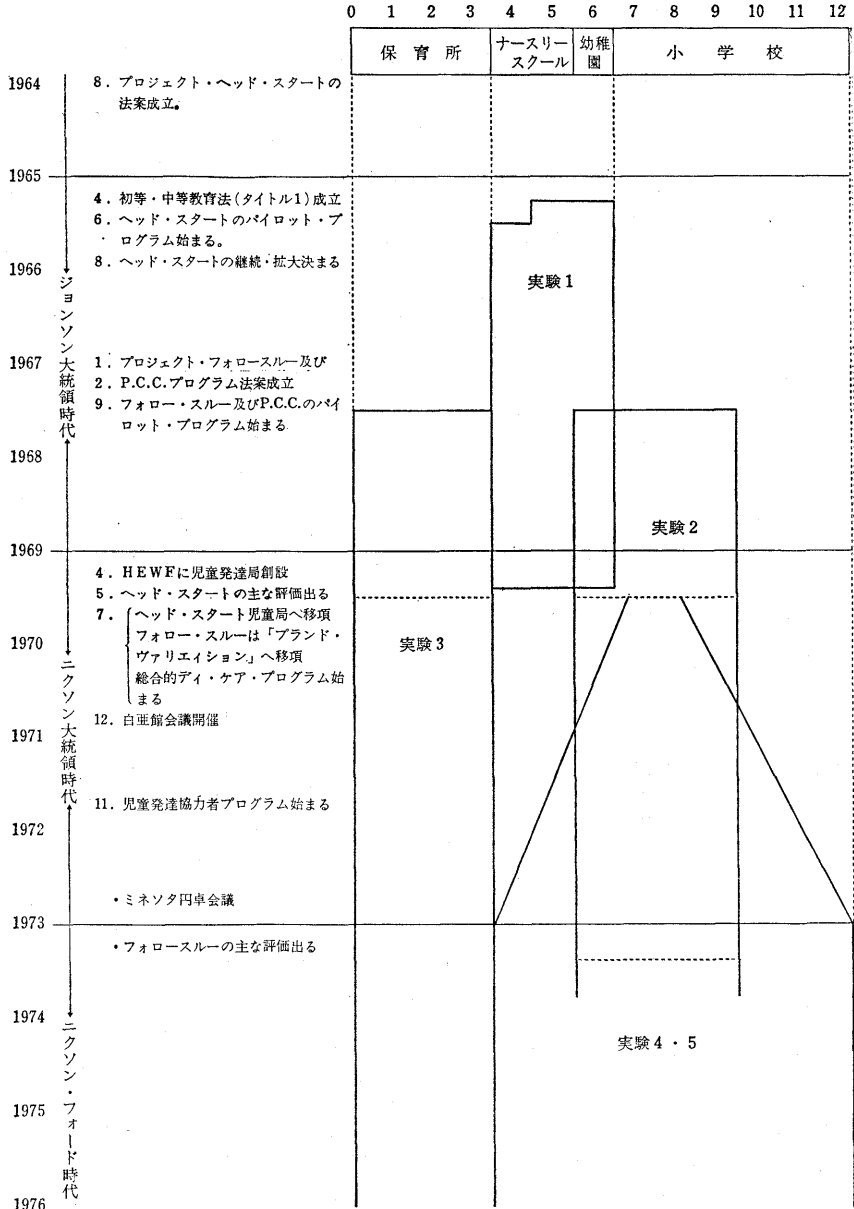
実験3は、前二つの実験とは異なり、政権交代後、むしろ実験

の規模が広がった。これは七〇年十二月の白亜館会議で、七〇年代の最重要の児童政策として推せんを受けたためであり、今日では広がりすぎた内容とその評価をめぐって論争がつついている。この拡大過程で残っていく乳幼児保育の望ましい形が、しばらくはうろかもされない。

以上三つの実験は、法案によってそのプロジェクトの仮説が明記してあるし、政府の基金によってプロジェクトがすすんでいるため、予算の額で実験の規模を知ることができる。また、法案改正と実験方法の修正とを跡づけることができるし、多数の政府刊行物からその実験プロジェクトの経過も成果もはっきりとえられる。本論では、そうした資料を駆使して、六〇年代に始まった三つの政府主導の実験プロジェクトの全貌をみていくことになるが、残る二つの実験は前の三つのそれと比べると、実験プロジェクトの輪郭も過程もそれほどはっきりしていない。しかし、最近の幼児教育の専門雑誌の論文傾向、新聞の教育欄の評論、あるいは幼児教育専門家の会議のトピックスから、明らかに新しい教育実験として胎動しているものである。

「オーブン・エデュケーション」はイギリスの幼児学校の影響、実験2の「ブランド・ヴァリエーション」の成果、および「進歩主義教育」の復活のきざしとがひとつひとつになって、政府主導の実験

図1. 米国における幼児教育に関する5つの実験



プロジェクトが下火になってきた七〇年代前半から人々の注目をひくようになってきたプログラムのひとつである。また公立小学校・幼稚園の全体に普及していないので、文字通り実験段階にある。新しいプログラムが既成のプログラムの中に位置づくプロセス分析から、「現場における教育改革の道」の作られ方、道の確かめ方などを学ぶことができるであろう。

実験5は、例えば、一九七三年指導的な幼児教育の専門家を集めて開かれたミネソタ円卓会議で示された、新しい時代の新しい児童・教育研究の仮説 (Miller and Weinberg, 1974) が、具体的にどのようなすすんでいるかを検討すれば、七〇年代の教育をうらぶける研究のすすめ方が考察できると思われる。

- 本論では、これら五つの実験プロジェクトのそれぞれについて、
1. どのような仮説に基づいて、
 2. どういう具体的なプログラムで実践し、
 3. どのような結果が出されているか。
 4. 結果に基づいてプロジェクト全体の仮説の修正はないか。
 5. 新しい仮説によるどのようなプロジェクトに変化しているか。

の五つの角度から分析し、最後に「実験的」変革のすすめ方の特性と問題点を考察して総括することにする。

実験の始まるまで

一九六四年、経済機会法 (The Economic Opportunity Act) が教育機関の七つのプロジェクト (Roux, 1965) のひとつにヘッド・スタート・プログラムを入れた時、連邦政府は史上三番目の「就業前児童のプログラム」を発達させることになった。

最初の連邦政府による「就業前児童のプログラム」は、一九三〇年代の「緊急保育学校プログラム」で、これは不況時代の子どもの身体的、精神的圧迫を解放することと、失業する教師の救済のためという二重の目的をもって始まった。第二の連邦政府によるプログラムは、一九四〇年代、第二次世界大戦中に作られた「戦時保育所プログラム」である。このプログラムは、三〇年代のそれとは逆に、親（特に母親）が軍需工場などで長時間働かねばならない子どものために、代理の身体的世話の必要から始まった。そして、一九六〇年代のプログラム、ヘッド・スタートは、米国における貧乏撲滅のための政府の政策から生まれてきたものである。ハーネッド (Harned, 1971) の指摘によれば、これら三つの連邦プログラムは、共に栄養、健康サービスから情緒的、知的発達まで含めた総合プログラムであるが、その中で強調点の

ちがいにより各プログラムに特色がみられると指摘している。

「緊急保育学校プログラムは、特に両親の不安感と失業とが原因となって起こる子どもの不安感をとりぞくことに集中した。

保育所センターは、母親の長時間労働によって欠ける子どもへの注意力を補うことに専心した。ヘッド・スタートは特殊な精神過程と技術、成功感と自信のある態度、自己学習、さらには社会に対する責任感を伸ばそうとした」(Harned, 1971, p. 94)

ここで二つ疑問が起こってくる。第一は何故、この時期に米国において貧困の問題が出てきたのか。第二に、何故、国の貧困対策と子どもの能力の開発とが結びついたのであろうか、という疑問である。

ジョンソン大統領の時代に、米国における貧乏の問題が、「国の問題」となったのはそれほど不自然なことではなかった。一つは時代の流れから、もう一つはジョンソン政権の体質からそれを説明できる。一九五八年、はじめて市民権が議会通过し、当時その効力はあまりなかったが、年をおって黒人の「市民権」を求め運動が高まってきた。アイゼンハワー、ケネディ両大統領も熱心にこの問題にとりくんできたのであった。とりわけ熱心であったケネディ政権の副大統領であり、ケネディ政権の半ばで彼の政権をついだジョンソン大統領が、市民権運動、黒人問題、貧困の

問題に関心をもっていったとしても何ら不思議はない。一九六四年には、大統領府直轄の「経済機会局」を設置し、初代局長にケネディ大統領の義弟ジュライバーを任命、「貧乏との戦い」を宣言したのである。

ジョンソン大統領は、就任当時、まだ国内の問題に大きな関心をもち、「偉大な国家」作りに専念していたため、議会との協力を得て実には沢山のプロジェクトを誕生させてきた。例えば、一九六五年一月十七日、経済局ができて百一日目に八十八の新しいプロジェクトを議会に提出したが(Johnson, 1966)、この間にすでに貧しい若者たちに四百もの機会を作ってきたと大統領は指摘している。この一例からも、いかにジョンソン大統領が国内問題の中心課題「貧乏との戦い」に熱心であったかが推察できる。ところが、スミス等(Smith and Bazel, 1970)によれば、「当局は、作業協力隊(The Job Corps)や地域行動プログラムについては、たえず議論をふきかけられていた。それなのに、ヘッド・スタートだけは圧倒的な人気を呼び、ほとんど誰もが受け入れた」ということである。このことは、当初十万人を予定してはじめた六五年の夏のパイロット計画で、すでに五十二万人もの子どもが参加した事実によっても理解できる。何故このようにヘッド・スタートに人気集中したのか。これは後で詳述するが、何といっても九

割を連邦で負担したその派手な経済援助によったといつてよい。

次に、何故、貧困政策と幼児の特殊能力の開発とが結びついたかについてみていってみよう。この間に対するおそらく最もはつきりとした解答は、ジョンソン大統領自身が出している。一九六五年一月十二日、ジョンソン大統領は議会で「完全な教育の機会に向かつて」(Johnson, 1965) という演説をおこなない、その中でヘッド・スタートを提案し、その理由もいくつかあげている。大統領の論理を組み立てると次のようになる。

1. アメリカの就学年齢児童の四人に一人は貧しいバックグラウンドをもつ子どもたちである。
2. このような子どもたちは、学校に入る時点ですでに教育的ハンディキャップをもち、このハンディキャップは学校生活を通してついでまわる。
3. 例えば、このような子どもたちは、入学時で六か月、学力テストの全国平均よりおくれ、五年生までに二年間後退する。
4. その結果、五年生の段階で三人に一人は高校進学前に学校を中退していく。
5. 高卒以下の学歴をもった若者の失業率は全国平均の四倍、逆に雇用率は全体の一〇%位のものである。
6. 米国で、義務教育を受けていないということは、低賃金、失

業、そしてスラムの住人ということとほとんど同義語である。

7. 故に、貧困の根を断ち切るためには、最初の学校経験の成功が鍵である。

以上のような論理の正当性を裏つけたのが、一九六一年以来、急テンポにすすんできた乳児や幼児の認知に関する発達学者のデータやレビュー(Fowler, 1962; Kessen, 1963, 1964)、あるいは、認知の環境差による影響を調べたデータ(Bloom, 1964; Deutsch, 1964)であった。実際、大統領演説の中にもドイチチェの研究の一部が引用されている。

「——ニューヨーク市では、ナースリー・スクールに参加したスラム街の子どもたちが、参加しなかった子どもたちに比べ、三・四年生でテストした結果、はるかにすぐれた成績をおさめた」(Johnson, 1965)

一九六〇年代の後半から七〇年代にかけて評価研究の盛んな時期になると、多くの人が当然疑問にしたようなデータへの疑問——例えば、サンプリング、コントロール群の作り方、テスト内容やテスト法への疑問、あるいはまたナースリー・スクールの内容についての細かな疑問等々が、ここでは少しも問題にならないで、新しい実験プロジェクトの正当性をうらづけるためくりかえし同じデータが使われていったのである。

貧乏という途方もない社会問題の解決になんとうも夢をまたたか
たノム・スタートとは、一体どのような内容を持つ、そのプロ
ジェクトの結果は一体どのようなものであったのか。(つづく)

文獻

Harned, Barbara

The Federal Government and Preschool Education

(The National Elementary Principal, 1971, 51 (1), pp. 92-97)

Johnson, Lindon B.

Special Message to the Congress: Toward Full Educational

Opportunities

(The Public Paper of the President Johnson, Jan. 12, 1965,

Washington, D.C.: Governmental Printing Office)

Statement by the President on Announcing 83New Projects in

the War on Poverty

(The Public Paper of the President Johnson, Jan. 17, 1965,

Washington, D.C.: Governmental Printing Office)

Kilmer, Sally and Weiberg, Richard

The Nature of Young Children and the State of Early

Education: Reflection from the Minnesota Round Table

(Young Children, 1974, 27 (2), 60-67)

Roux, William J.

New Opportunity: Economic Opportunities Act and Elemen-

tary and Secondary Education Act

(Childhood Education, 1965, 42 (1), 9-11)

Smith, M. and J. Bissel

Report Analysis: The Impact of Head Start

(Harvard Education Review, 1970, 40, 51-104)

Maccoby, E. and M. Zolner

Experiments in Primary Education: Aspects of Project Follow

Through

(New York: Harcourt Brace, 1970)

